

Ⅱ. 新たな高等教育機関の検討に際し
参考になると考えられる
専門学校の特徴
(職業実践専門課程を中心に)

企業等との連携による実践的な教育の実施

1. 企業等が参画する「教育課程編成委員会」によるカリキュラム編成
2. 企業等と連携した豊富な実習・演習
3. 実務経験のある教員による実践的な指導
4. 最新の実務や指導力を修得するための研修を企業等と連携して実施
5. 学校評価に企業等も参画
6. 連携企業等に対し、学校運営に関する情報を提供

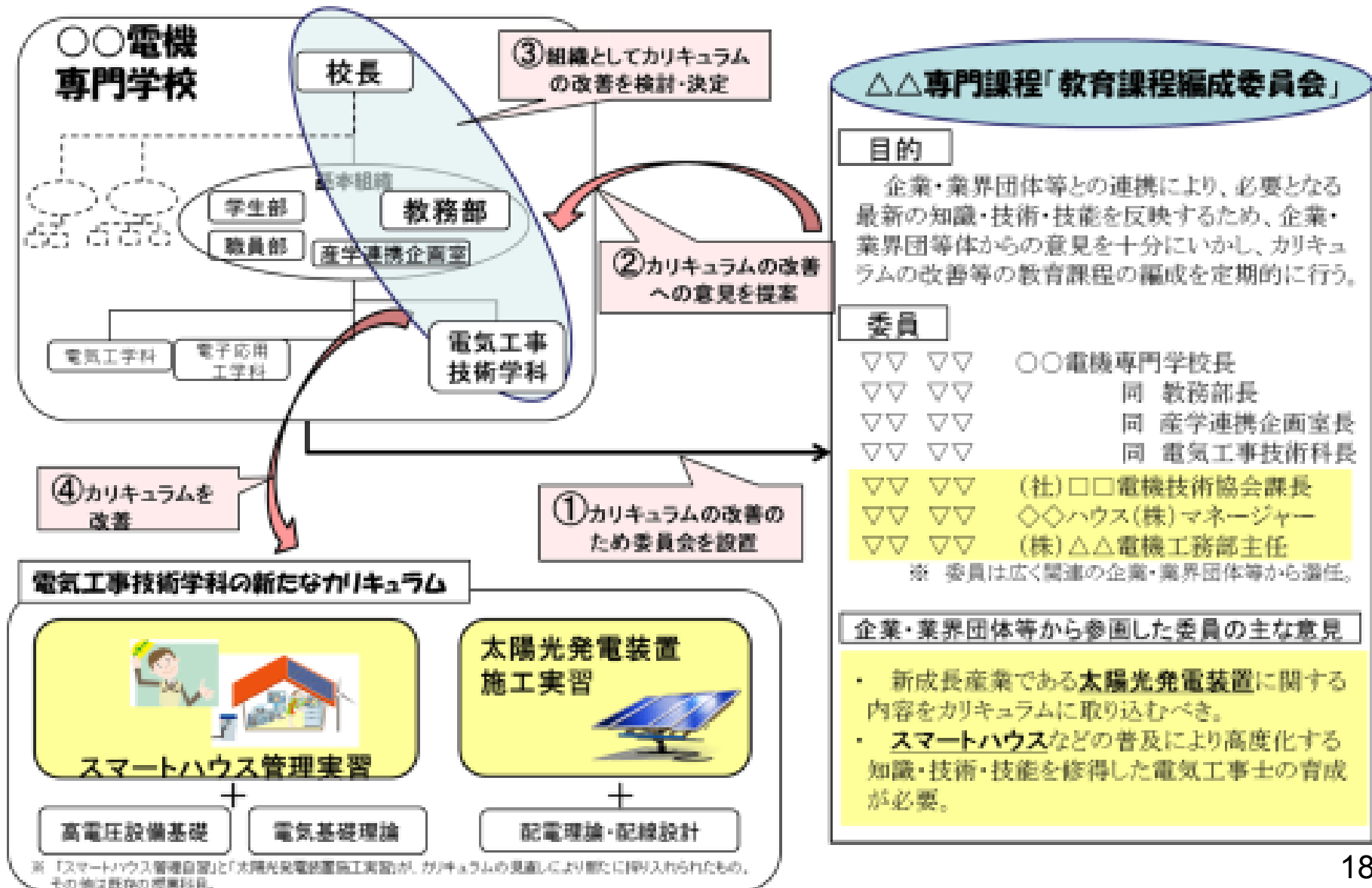
1. 企業等が参画する「教育課程編成委員会」による カリキュラム編成

- 学習者の最大のニーズである就職を実現し、さらに、職場で専門性を活かして活躍できるようにするには、企業等の具体的なニーズへの的確な対応が不可欠。
- しかし、企業等のニーズは職種により様々で、変化も速いため、事前に一律に特定することは極めて困難。

「職業実践専門課程」では、教育課程編成委員会を設置し、

- ① 教育課程編成委員会の意見を活用して、教育課程を編成
(授業科目の開設や、授業内容・方法の改善・工夫等を審議)
- ② 校長、教職員、企業等の役員・職員等により構成
- ③ 年2回以上開催

1-1. 教育課程編成委員会のイメージ



1-2. 教育課程編成委員会の具体例

＜中央情報専門学校(情報システム学科)＞

企業等からの意見

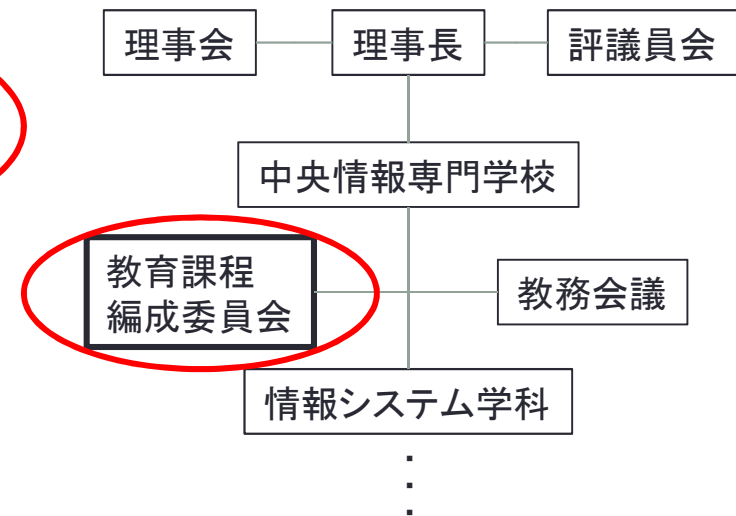
- ・スマートフォン、タブレット用のユーザーインターフェイスについて、基礎からしっかり教えてほしい。



カリキュラムの改善

「コンピュータプログラム I・II」科目において、ユーザーインターフェイス設計、プログラム開発を行うとともに、平成26年度では、iPhone、iPad用プログラム開発用にMacを導入して、最新の開発環境を整えた。

名 前	所 属
岩 寄 正	公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会 副会長 ティーエスサービス株式会社 代表取締役
西村 俊郎	オフィス・プレクサス代表 NECビッグロブ株式会社 元執行役員常務
増古 恒夫	パシフィックシステム株式会社相談役 元代表取締役、 AGS株式会社取締役 公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会 元副会長
岡本比呂志	学校法人 中央情報学園 理事長 中央情報専門学校 校長
岩田 俊裕	中央情報専門学校 教育開発主幹
小菅 厚	中央情報専門学校 学園システム主査
安宅 伸治	中央情報専門学校 教務主任
山本 三雄	中央情報専門学校 非常勤講師 情報処理学会会員/日本教育工学会会員/東京大学大学院 総合文化研究科広域システム科学系博士後期課程単位取得



1-2. 教育課程編成委員会の具体例

<日本電子専門学校(電気工事技術学科)>

企業等からの意見

- ・ 太陽光発電施工のパネル設置の技術向上、クレーン装置の実習や蓄電池設備についての実習が必要。



カリキュラムの改善

上記意見を反映した実習等を新たに設定。

- ・ 太陽光発電施工に関する基礎知識や現場実習
- ・ クレーン装置の実習を企業研修所の提供を受けて実施
- ・ 蓄電設備施工の講義・実習

<東京コミュニケーションアート専門学校(自動車デザイン科)>

企業等からの意見

- ・ 企業における教育コストが削減される今こそ、ゼネラリストではなく専門人材が必要。
- ・ 自動車デザイン学科においては、「グローバルなクリエイティブ職人が必要」



カリキュラムの改善

英語の授業において、以下の内容を新たに設定。

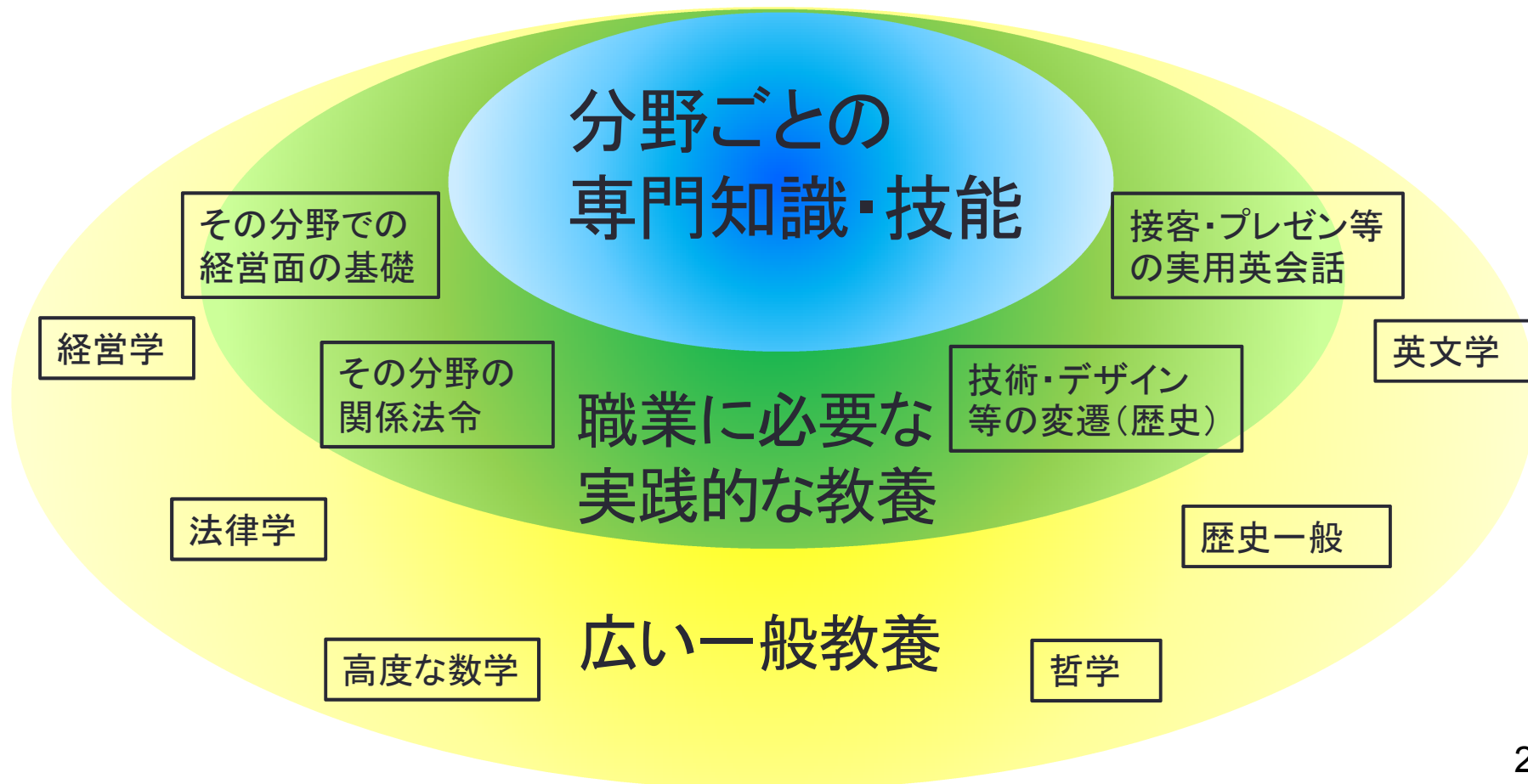
- ・ 自動車業界についてのプレゼンテーション
- ・ 海外と日本との文化的な違いの理解

1-3. カリキュラムの内容的広がりのイメージ

実践的な職業教育を行うとの観点から、

分野ごとの専門知識、技能を中心に、職業に必要な実践的な教養も視野に。

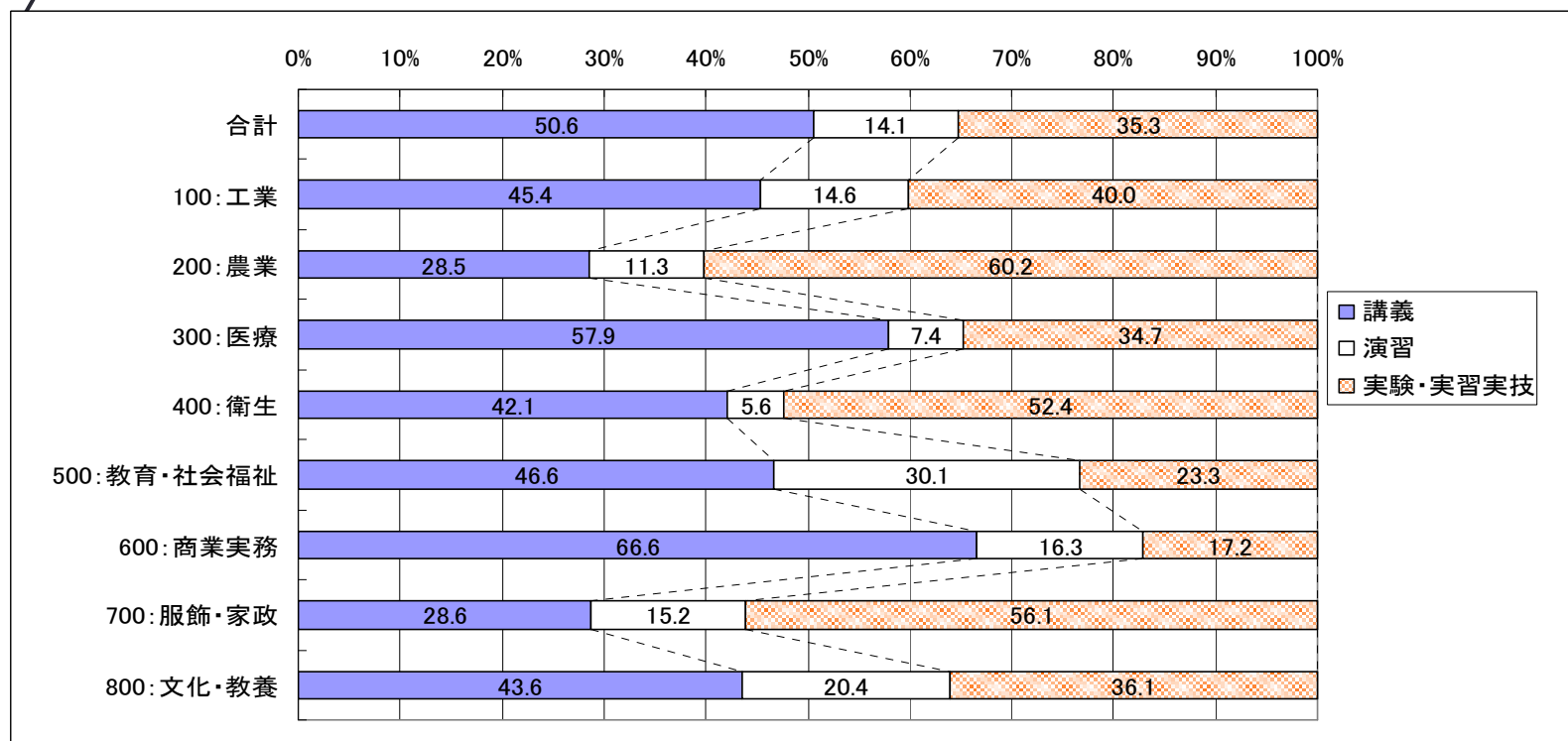
(いわゆる一般教養は含まない)



2. 企業等と連携した豊富な実習・演習

○ 講義、実験・実習・実技割合

専門学校のカリキュラムに占める実験・実習・実技の割合は平均35.3%
演習と併せると49.4%



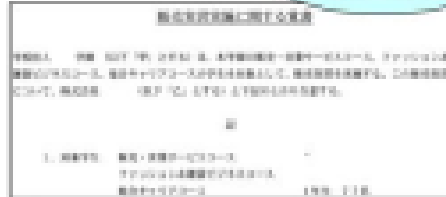
2-1. 企業等と連携した豊富な実習・演習のイメージ



1. 企業と学校の打ち合わせ

- ・実習目標、評価方法等の確認。
- ・実習に関する覚書の締結。

実習内容について
覚書締結



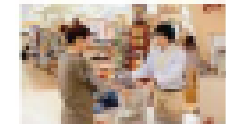
2. 企業からの講師派遣による事前研修・講義

- ・学生に対し、企業の実習担当者から事前研修・講義。



3-1. 販売実習

- ・企業の実習担当者の指導の下で、接客・販売の実習。



1年次

3-2. マーケティング実習

- ・店舗見学を実施し、地域特性を考慮した収益UPの企画等を立案。

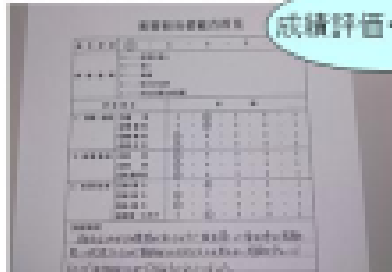


2年次

6. 成績評価・単位認定

- ・事前に打ち合わせた基準に基づき、企業の担当者が評価。
- ・企業による評価に基づき、学校の教員が成績評価、単位認定。

成績評価・単位認定



5-1. 教員による店舗訪問

- ・学校の教員が実習先を訪問し、実習態度を確認。
- ・学生の課題を企業の実習担当者と共に、指導。



1年次

5-2. マーケティングコンテスト

- ・実習成果の発表の場として、コンテストを実施。
- ・企業の実習担当者等と学校の教員による評価。



2年次

4. 実習日誌の記録を通じた進捗確認と教育指導

- ・生徒は、その日に受けた指導内容、自己評価を記載。定期的に学校の教員が確認し、必要な研修等を実施。



2-2. 企業等と連携した豊富な実習・演習の具体例

〈中央情報専門学校〉

「Webシステム設計・開発演習」 2年生通年144時間

- 企業と連携した実習・演習では、連携企業から実際に開発に使用している開発用フレームワークの提供を受けて、実践的で最先端の技術を使った実習を行っています。
- Webシステムの開発にあたって、事前環境調査、ユーザー要件確認、ユーザービリティ評価、最終プレゼンなど一連の実作業工程を、企業担当者とともに行うことにより実践的な実習を行います。



3. 実務経験のある教員による実践的な指導

○ 専任教員では実務経験5年以上が約70%
(10年以上:44.2% 5年以上～10年未満:25.2%)

実務経験年数別割合(専任)

		経験なし	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～10年未満	10年以上
全体 (N=4445)	人	1907	679	1145	1347	1545	1612	6837	11942
	%	7.1	2.5	4.2	5.0	5.7	6.0	25.3	44.2
100:工業 (N=717)	人	286	51	153	149	159	177	813	1831
	%	7.9	1.4	4.2	4.1	4.4	4.9	22.5	50.6
200:農業 (N=74)	人	101	56	70	61	38	28	65	259
	%	14.9	8.3	10.3	9.0	5.6	4.1	9.6	38.2
300:医療 (N=1003)	人	315	267	393	392	376	443	2559	3963
	%	3.6	3.1	4.5	4.5	4.3	5.1	29.4	45.5
400:衛生 (N=482)	人	271	69	111	197	428	265	968	1595
	%	6.9	1.8	2.8	5.0	11.0	6.8	24.8	40.9
500:教育・社会福祉 (N=356)	人	138	42	82	86	95	88	527	958
	%	6.8	2.1	4.1	4.3	4.7	4.4	26.1	47.5
600:商業実務 (N=691)	人	414	69	125	176	166	177	709	1042
	%	14.4	2.4	4.3	6.1	5.8	6.2	24.6	36.2
700:服飾・家政 (N=239)	人	33	8	24	44	42	27	119	379
	%	4.9	1.2	3.6	6.5	6.2	4.0	17.6	56.1
800:文化・教養 (N=883)	人	349	117	187	242	241	407	1077	1915
	%	7.7	2.6	4.1	5.3	5.3	9.0	23.7	42.2

※Nは、学科数である。

【平成23年度 専修学校を設置する法人等の組織に関する調査、学科・教員に関する調査】

○ 兼任教員では、実務経験10年以上が半数以上 (10年以上:56.6% 5年以上～10年未満:17.9%)

実務経験年数別割合(兼任)

		経験 なし	1年 未満	1～2年 未満	2～3年 未満	3～4年 未満	4～5年 未満	5～10年 未満	10年 以上
全体 (N=4445)	人	2247	1451	1854	2256	2303	2566	8886	28145
	%	4.5	2.9	3.7	4.5	4.6	5.2	17.9	56.6
100:工業 (N=717)	人	105	45	115	96	141	186	821	2122
	%	2.9	1.2	3.2	2.6	3.9	5.1	22.6	58.4
200:農業 (N=74)	人	7	16	10	11	11	8	40	258
	%	1.9	4.4	2.8	3.0	3.0	2.2	11.1	71.5
300:医療 (N=1003)	人	939	906	974	1115	1211	1041	3758	14721
	%	3.8	3.7	3.9	4.5	4.9	4.2	15.2	59.7
400:衛生 (N=482)	人	580	82	185	251	233	301	1029	2621
	%	11.0	1.6	3.5	4.8	4.4	5.7	19.5	49.6
500:教育・社会福祉 (N=356)	人	223	138	205	249	266	232	991	2537
	%	4.6	2.9	4.2	5.1	5.5	4.8	20.5	52.4
600:商業実務 (N=691)	人	233	67	92	137	132	206	646	1826
	%	7.0	2.0	2.8	4.1	4.0	6.2	19.3	54.7
700:服飾・家政 (N=239)	人	15	11	14	30	39	20	131	468
	%	2.1	1.5	1.9	4.1	5.4	2.7	18.0	64.3
800:文化・教養 (N=883)	人	145	186	259	367	270	572	1470	3592
	%	2.1	2.7	3.8	5.3	3.9	8.3	21.4	52.4

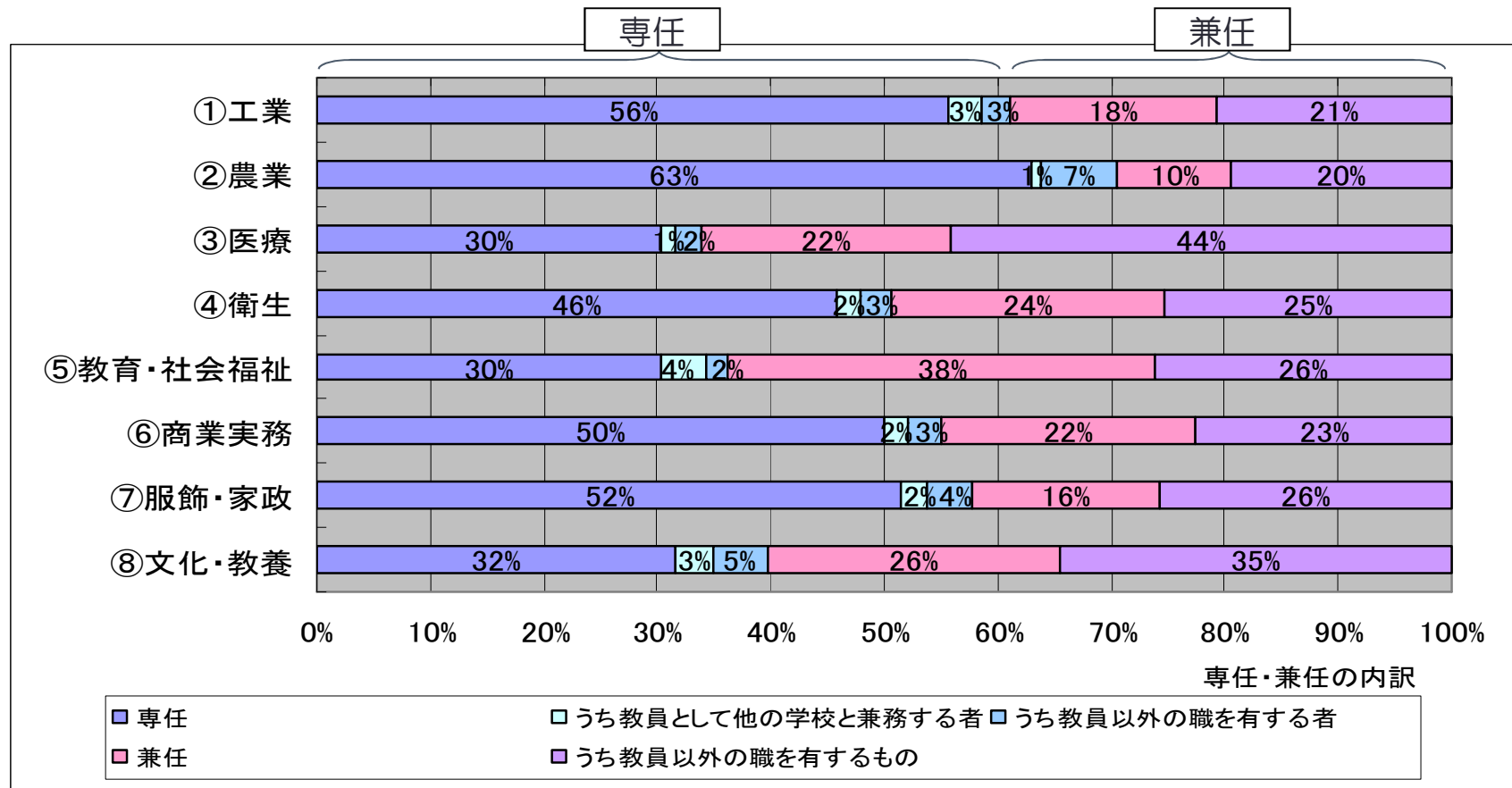
※Nは、学科数である。

【平成23年度 専修学校を設置する法人等の組織に関する調査、学科・教員に関する調査】

○平均で約6割が兼任教員（他校の教員又は教員以外の職を有する者）

兼任で教員以外の職を有する者の割合が高いのは、医療（44%）、文化・教養（35%）、教育・社会福祉（26%）、服飾・家政（26%）

➡ 最新の実務能力を有する教員を確保するには、むしろ積極的に兼任教員の活用を認める必要



○ 教員の学歴

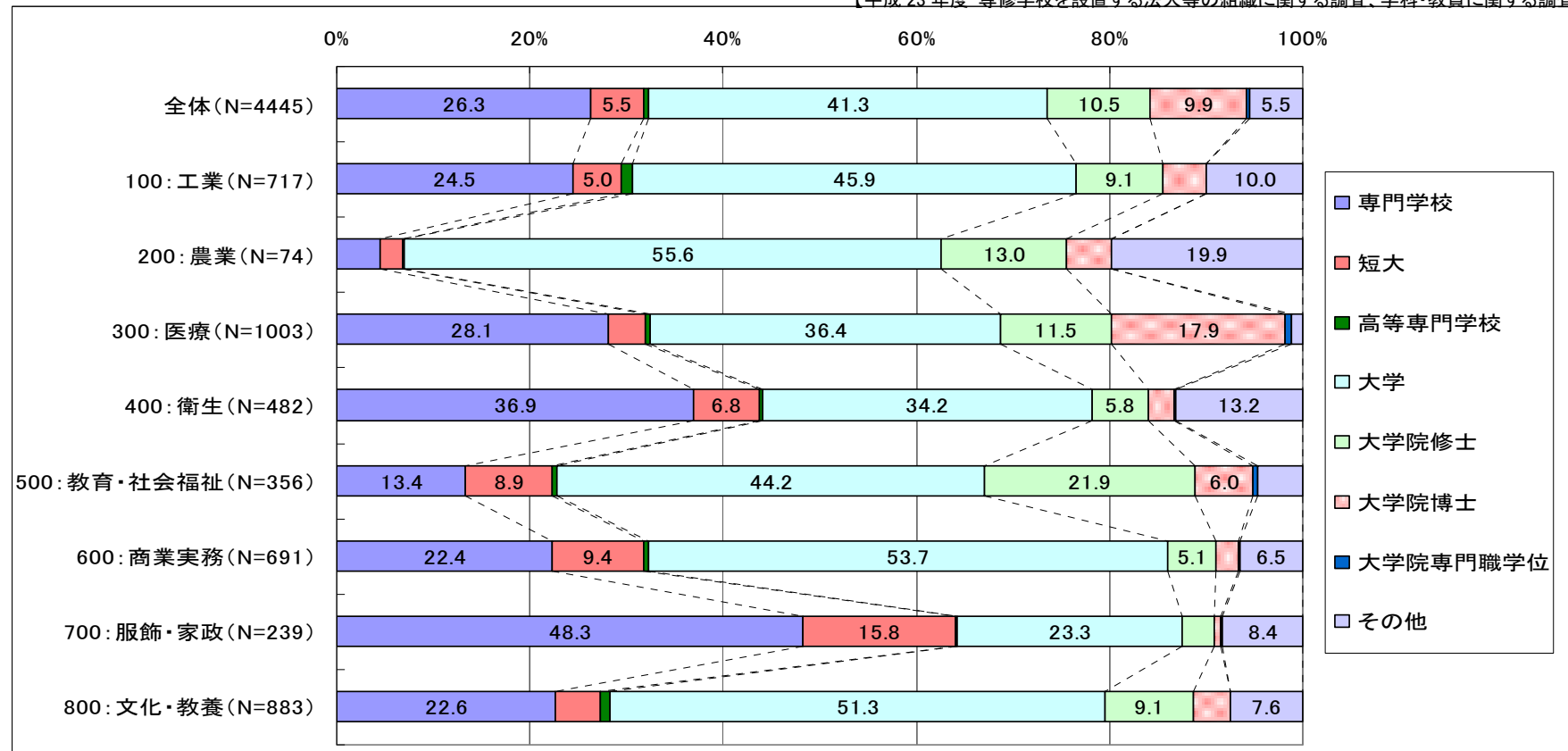
専門課程の最終学歴別の教員の割合を見ると、

専任教員では、専門学校が40.0%で最も多く、次いで大学学部36.1%、大学院(修士以上)11.7%

兼任教員では、大学学部が44.1%で最も多く、次いで大学院(修士以上)25.1%、専門学校19.1%

➡ 教育指導に必要な実務能力を有する者を適切に確保できる
学歴要件とする必要性にも留意

【平成23年度 専修学校を設置する法人等の組織に関する調査、学科・教員に関する調査】



4. 最新の実務や指導力を修得するための研修を 企業等と連携して実施

企業等と連携し、専攻分野の実務に関する知識、技術・技能を修得・向上するための教員研修を計画的に実施

授業及び生徒に対する指導力等を修得・向上するための教員研修を計画的に実施

実務に関する知識、
技術・技能の確保

教員としての指導力
の確保

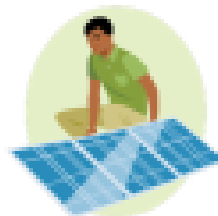
「実務に関する知識等」及び「教員としての指導力」の
両者を研修により継続的に向上

4-1. 企業等と連携した教員研修のイメージ

企業等との連携による実践的かつ専門的な知識・技術・技能や、指導力の修得・向上のための組織的な研修機会を確保。

最新の知識・技術・技能

- 「電気工事技術教育課程編成委員会」を設置し、年2回会合を実施し、最新の技術や業界の動向などを把握の上、専門課程の研修計画を改善し、必要な研修を実施。
- 例えば、太陽光発電装置の施工は、技術革新が早い分野であるため、新技術が開発される毎に、職能団体の研修を受講させる。



的確な指導力

- 教育の専門家を招いて、授業の進め方やカリキュラム、シラバスの作成方法などに関する研修を実施。
- 例えば、学期(前期・後期制)毎に「教職員による授業評価」と「学生による授業評価」を最低1回実施し、学科長から個々の教員に結果を示しつつ、改善すべき点を指摘し、必要な研修を受講させる。



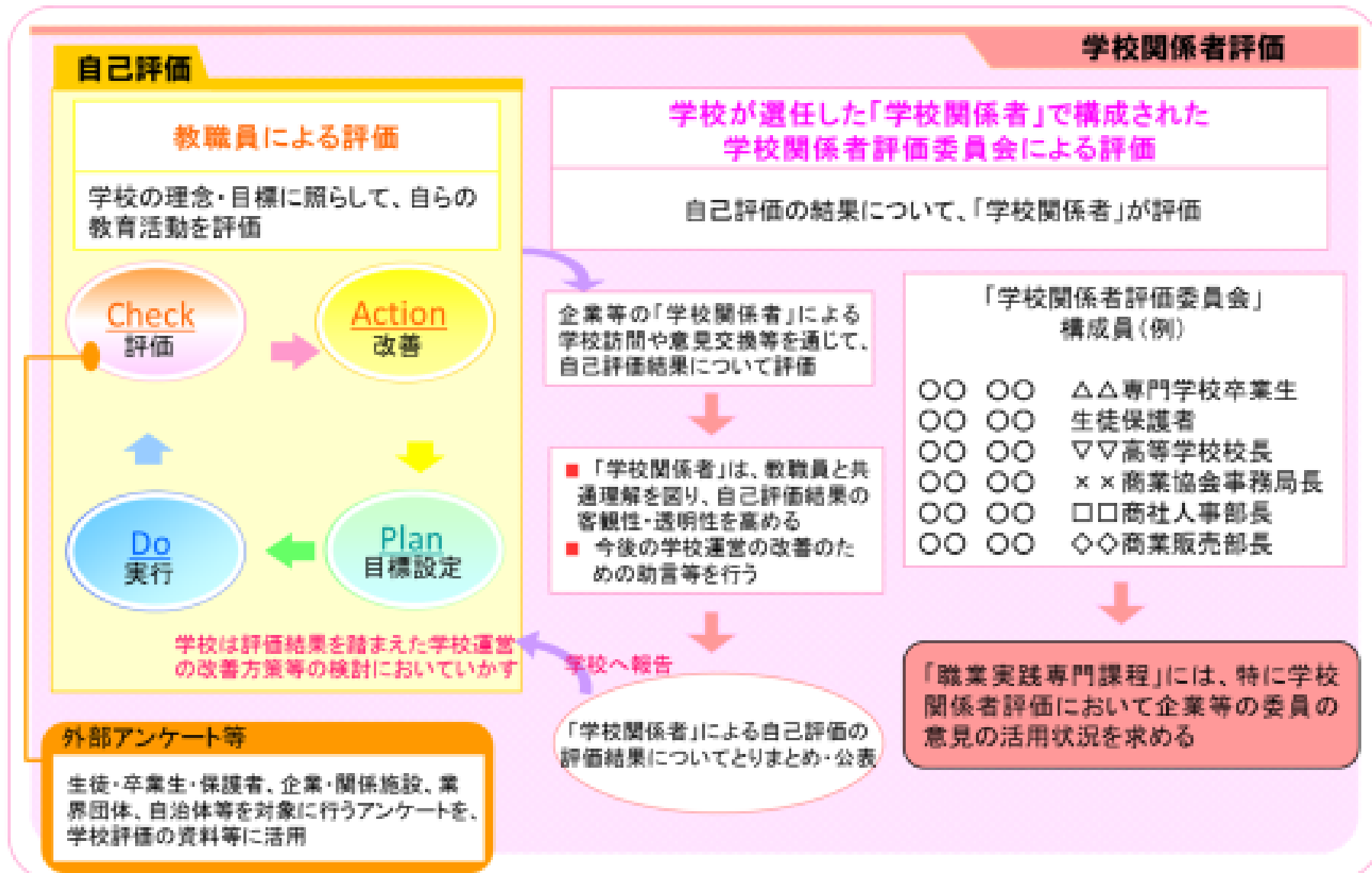
4-2. 企業等と連携した教員研修の具体例 <中央情報専門学校>

No.	研修分類	主な研修テーマ	研修主催団体
1	IT分野等における実務に関する研修	「モバイルソリューションの活用」 「ソーシャルメディアの現在と未来」 「スマートフォンアプリ開発技術者育成のための教育プログラム開発」 「政府のICT政策」 「シリコンバレーのベンチャービジネス」 「モバイルパワーの衝撃、スマホ時代の事業モデル革命」 「ICTの最新動向とネットサービス事業立上げのKSF」 「次世代ITリーダーをいかに養成していくか」 「ワークスタイルの新しいかたち」を体感。Google Apps セミナー WEBサイトの「CMS導入」のポイント ソフトウェア品質確保の基本と実践	NPO法人ITコーディネータ協会 NPO法人ブロードバンドアソシエーション (一社)全国専門学校情報教育協会 NPO法人ブロードバンドアソシエーション 丸の内スクエアアカデミー (一社)埼玉県経営者協会 校内研修 日本マイクロソフト株式会社 ゲーグル株式会社 GMOクラウド株式会社 (公社)埼玉県情報サービス産業協会
2	授業方法・生徒指導など教員の資質向上に関する研修	「ハーバードビジネススクールの教育方法」 ワークガイダンス講習講師育成講座 「世界トップレベルのビジネススクールIMDから学ぶ」 「ポジティブ心理学のすすめ」 ジョブ・カード講習 中堅教員研修カリキュラム実証講習会Ⅱ 平成25年度「専門学校留学生担当者研修会」	丸の内スクエアアカデミー 高齢・障害・求職者雇用支援機構 (一社)埼玉県経営者協会 (公社)経済同友会 (財)社会経済生産性本部 職業教育・キャリア教育財団 職業教育・キャリア教育財団
3	学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修	「大学の国際化と留学生交流政策」 「学校評価リーダー研修」 「グローバル人材の育成と専門学校の対応」 「職業実践専門課程管理者研修会」 学校関係者評価研修会 「職業実践専門課程と学校評価」 「職業実践専門課程と専修学校の質保証」	留学生教育学会第17回研究大会 (公社)東京都専修学校各種学校協会 (公社)東京都専修学校各種学校協会 全国専修学校各種学校総連合会 私立専門学校等評価研究機構 日本産業教育学会第54回大会 全国専修学校各種学校総連合会南関東ブロック会議

5. 学校評価に企業等も参画

- ① 企業等の役員・職員、保護者、卒業生等により組織される
学校関係者評価委員会を設置
- ② 「専修学校における学校評価ガイドライン」(平成25年3月文部科学省)
の項目について評価
(教育理念・目的・人材育成像、学校運営、教育活動、学修成果、
学生支援、教育環境、学生の受け入れ募集、財務、法令等の遵守等)
- ③ 評価結果について、ホームページ等により広く社会に公表

5-1. 企業等と連携した学校関係者評価委員会設置のイメージ



5-2. 学校関係者評価委員会の具体例

＜中央情報専門学校＞

学校関係者評価委員からの意見

・教育環境における防災体制について、学生・教職員の安全を第一に考え、災害時の連絡体制などを整備すべき



学校運営の改善

学生個人用のメールアドレスを配布し、スマートフォンを登録することにより、学校からの連絡を受け取れ、安否確認できる体制を構築した。また、これを活用することで日常的に学生に対する、よりきめ細やかな指導が可能となった。

＜学校関係者評価委員会の構成＞

名 前	所 属
岩 寄 正	公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会副会長 ディーエスサービス株式会社代表取締役
西 村 俊郎	オフィス・プレクサス代表 NECビッグロブ株式会社元執行役員常務
増 古 恒夫	パシフィックシステム株式会社相談役元代表取締役、 AGS株式会社取締役 公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会元副会長
倉 橋 政道	公益財団法人日本教育公務員弘済会埼玉支部長 元埼玉県立浦和高等学校長

＜評価項目＞

- (1) 教育理念・目標
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献
- (11) 国際交流

5-3. 職業実践専門課程における第三者評価等の検討

第三者評価の在り方を中心に職業実践専門課程の分野毎の諸課題について検討を推進

〔平成26年度 文科省委託事業〕職業実践専門課程の各認定要件等に関する先進的取組の推進体制
ゲーム・CG分野（代表校 早稲田文理専門学校）

ゲーム・CG分野職業実践専門課程推進委員会
(企業17社※・専門学校12校・大学2校・団体1団体)

※委員企業

日本マイクロソフト、ソニー・コンピュータエンタテインメント、カプコン、バンダイナムコスタジオ、
フロムソフトウェア、グリー、ボーンデジタル、ツェナネットワークス、スマイルブーム、fuzz、
トライクレシェンド、クリプトン・フューチャー・メディア、ヘキサドライブ、ランド・ホー、ブービート
ラップ、アール・インフィニティ、モリパワー など

全国教育課程編成委員会



ゲーム・CG分野の人材像と教育課程
の策定

産学連携教員育成



クリエイター教育に必要な教員スキル習得

産学連携教育実証イベント



学生作品の制作過程の指導及び作品
評価(クリエイターキャンプ、合同学生作品発表会)

産学連携学校評価



クリエイター教育に対する産学連携に
よる第三者評価を検討

6. 連携企業等に対し、学校運営に関する情報を提供

- 企業等との連携及び協力を資するため、
「職業実践専門課程」の認定校は、
学校運営の状況に関する情報を所定様式で提供。

【項目例】 学校の基本情報、認定要件の実施状況やカリキュラムの概要、
主な就職先や中途退学の現状 等

- 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」
(平成25年3月文部科学省)の項目についても、連携企業等に情報提供

【項目例】 学校の概要、目標及び計画、各学科等の教育、教職員、
キャリア教育・実践的職業教育、様々な教育活動・教育環境、
学生の生活支援、学生納付金・修学支援、学校の財務、学校評価 等

上記の「**職業実践専門課程**」における
企業等との連携による実践的な教育の観点に加え、

**職業実践専門課程を含む専門学校の下記の取組は、
学習者のニーズへの対応の観点からも重視すべき。**

1. **関係分野への高い就職実績の実現**
2. **教育内容、卒業生の就職先、学生の生活支援等の情報を
ホームページ等により広く情報を公開**
3. **社会人でも学びやすい環境の整備**
(短期・長期等の柔軟なコース設定、通学の利便性 等)

Ⅲ. 新たな高等教育機関の制度化にあたっての 検討課題 (専門学校における現状の課題等を踏まえて)

「職業実践専門課程」における今後の検討課題

- 分野ごとの適切な実習・演習の授業割合の検討
 - 教員資格における実務卓越性や指導力の考え方
 - 分野ごとの特性を踏まえた第三者評価の在り方
- 等



これらは、新たな高等教育機関の検討においても、教育の質を確保する上で、重要な検討課題。

特に、適切な評価の在り方は、弾力的な制度設計と教育の質の確保との両立を図る鍵。

**学習者の多様な就職・進学希望に柔軟に
応えられるようにするには、下記についても要検討。**

- **国際通用性の確保
卒業者に対する学位(職業学位)・称号の付与**

- **他の高等教育機関との接続
(大学等との円滑な編入学、単位互換等の確保)
(大学院(特に専門職大学院)への接続 等)**

終わりに・・・

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関が、

学生が夢と誇りをもって職業教育を受けられるもの

社会(企業等)の人材ニーズにきめ細かく対応し、

社会からも学生からも高く評価されるもの

となるよう、制度化の議論に貢献していきたい。